

◆◆◆ “東日本大震災” に対する宇陀市の対応 【第 40 報】 ◆◆◆ (所管：危機管理課)

- 6月20日 東日本大震災による建物被害認定業務に従事する職員 1 名（病院建設室 太田幸雄）が、本日、宮城県多賀城市へ派遣されました。派遣の期間は6月27日までの予定です。  
※文中、敬称略
- 6月21日 宮城県気仙沼市へ派遣される行政支援チームの第2次隊（第7班～第16班）の23名を集めて、派遣に関する説明会が開催されました。第2次隊には女性職員も3名含まれています。
- 宮城県多賀城市へ建物被害認定調査業務のため派遣されている、病院建設室の太田主任から業務報告のメールが着信しました。その主な内容は次のとおりです。
- ⇒ 自分のチームは、香川県 1 名・奈良県三郷町 1 名との 3 名で構成されている。
  - ⇒ 調査範囲を指定され、1 日 5 戸の調査を実施している。
  - ⇒ 全体では 1 班 2 ～ 3 名で 1 2 班が編成されている。
- 6月22日 先日の(財)日本消防協会からの依頼による消防車両（小型動力ポンプ付積載車）の無償譲渡支援に引き続き、本日、宇陀市消防団菟田野第4分団第2部（旧菟田野町消防団第8分団）に配備されていた積載車（小型動力ポンプは無し）が、(財)日本消防協会から依頼を受けた業者に引き渡されました。この車両も、整備点検と艤装改造後に必要資機材を積み、宮城県石巻市の雄勝消防団に配備される予定です。  
この車両の無償譲渡支援で、予定していた消防車両 2 台の支援は完了しました。

◆◆◆ 本日のニュース ◆◆◆ (所管：危機管理課)

- 6月20日 奈良県がおこなっている宮城県気仙沼市に対する保健師の支援ですが、7月から奈良市の保健師が宮城県多賀城市へ長期派遣されることとなったため、県と奈良市以外の市町村で2名1チームでの編成派遣となったようです。  
なお、宇陀市の保健師も7月10日から15日まで、気仙沼市総合体育館（Kウェーブ）に派遣される予定です。

◆◆◆ 定時降下物や上水における放射性物質について ◆◆◆ (所管：危機管理課)

- 5月20日 県は、4月1日から1ヶ月間に採取した降下物（1ヶ月間の累積）から、下記のとおり放射性物質が検出され、本県ではセシウム

134とセシウム137は過去3年間検出されていないことから、福島第一原子力発電所事故の影響ではないかと考えられると報道発表しました。

ただし、検出された放射線量はごく微量で、この降下物から1年間に受ける放射線量は0.124マイクロシーベルト/年に相当し、自然界から1年間に受ける放射線量（2400マイクロシーベルト/年）の1万分の1以下に相当する極めて低い値であり、健康に影響はない。ということです。

⇒ 試料の採取期間と採取場所：平成23年4月1日～平成23年5月2日 奈良市（県保健環境研究センター）

⇒ 放射性物質：ヨウ素131 10.3メガベクレル/㎥

セシウム134 4.7メガベクレル/㎥

セシウム137 4.5メガベクレル/㎥ ※セシウムは、大阪府検出値（4月採取分）の約半分の値

なお、県景観・環境局環境政策課では、今回の福島第一原子力発電所事故に伴い、文部科学省からの委託を受けて環境放射能調査を強化し、定時降下物と上水（蛇口水）の測定を毎日おこなった結果を県のホームページで公表しています。これまでの毎日の測定では、定時降下物及び上水（蛇口水）から放射性物質は検出されず。また空間放射線量率についても通常の値（平成19～21年の奈良県の平常値：0.046～0.08マイクロシーベルト毎時）で推移しているということです。

#### ◆◆◆ 宇陀市の義援金報告 ◆◆◆ （所管：厚生保護課）

総額21,520,496円（個人：20,546,202円、義援金箱：974,294円）

※平成23年6月17日現在

ご支援・ご協力、ありがとうございます。

#### ◆◆◆ 東北地方太平洋沖地震にかかる奈良県の民間物資の受入状況について ◆◆◆ （所管：危機管理課）

※県の救援物資の受入れは、4月11日から一時停止しています。

新たな動きがあれば、その時点でお知らせします。

#### ◆◆◆ 東北地方太平洋沖地震にかかる奈良県の住宅提供状況について ◆◆◆ （所管：危機管理課）

奈良県の東北地方太平洋沖地震にかかる住宅提供状況は下記のとおり。

- |                            |                        |
|----------------------------|------------------------|
| ⇒ 県営住宅：入居可能予定戸数 100戸       | 内) 入居決定 18戸 (入居人数：56人) |
| ⇒ 市町村営住宅：64戸 (21市町村)       | 内) 入居決定 4戸 (入居人数：12人)  |
| ⇒ 公的 (UR) 賃貸住宅：入居可能予定数 80戸 | 内) 入居決定 3戸 (入居人数：6人)   |
| ⇒ 公的 (雇用促進) 住宅：入居可能予定数 68戸 | 内) 入居決定 1戸 (入居人数：4人)   |

平成23年6月3日 16:00現在

**※過去に記載が漏れていたものも掲載しています。また、配信後に情報が入ったものについては翌日以降の掲載になります。併せてご了承下さい。**